

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年11月8日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高(百万円)	376,866	373,744	772,355
経常利益(百万円)	13,728	16,752	36,391
四半期(当期)純利益(百万円)	16,108	10,699	23,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,654	24,081	57,944
純資産額(百万円)	371,229	420,930	416,671
総資産額(百万円)	1,003,648	1,083,529	1,099,901
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.04	50.38	110.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	76.04	50.37	110.75
自己資本比率(%)	32.5	33.7	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,141	30,464	59,965
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,396	25,123	37,080
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,762	6,625	42,700
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	62,524	66,726	66,622

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年7月1日 至2012年9月30日	自2013年7月1日 至2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.82	55.57

- (注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社47社、関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを行っています。

当第2四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、日本では円安の持続と輸出の増加により景気は緩やかに回復し、中国でも輸出・生産の伸びが持ち直しています。米国は緩やかな回復傾向で推移しましたが、財政問題の影響等、先行きに不安要素も見られます。低迷が続いた欧州では地域により差がありますが、全体としては景気が下げ止まりつつあります。一方、東南アジアやインドでは輸出の鈍化や通貨安等を背景に景気が減速しました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では住宅着工の増加と復興需要をはじめとした公共投資の増加により需要は好調に推移しました。中国では、大きく落ち込んでいた需要がインフラ投資の増加により回復傾向にあります。一方、インドネシアやインドでは需要が大きく落ち込みました。

マイニング（鉱山）機械市場については、鉱物資源の価格下落の影響により、インドネシア・オーストラリア等の鉱山向けの需要が減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、日本では排ガス規制に対応した新型機の拡販に努めると共に、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」の提供を開始しました。海外においては、代理店との連携強化に取り組むと共に、地域ニーズに合致した製品の拡充と拡販に努めました。

マイニング機械については、需要が比較的堅調なロシアCIS等での積極的な受注活動に引き続き注力しました。

以上の結果、連結売上高については、前第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となったため、前年同期比99%の3,737億4千4百万円となりました。連結営業利益はマイニング機械の減少があったものの、中国の売上増加や資材費低減等により、前年同期比120%の250億3千7百万円、連結経常利益については、前年同期比122%の167億5千2百万円となりました。

前第2四半期連結会計期間において「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、セグメント業績は「建設機械事業」のみの業績となっています。

[日本]

建設機械需要については、復興需要をはじめとした公共投資の大幅な増加及び住宅着工の増加により、好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、お客様に施工の効率化・合理化・コスト削減等をトータル提案する取り組みを推進し、RSSでの複数取引拡大による売上増を図りました。また、RSSポイント還元制度等を通じてお客様満足度向上に努めました。

[米州]

米国経済は個人消費の緩やかな増加や設備投資の持ち直しがあるものの、公共投資の減少が続きました。

建設機械需要については、伸び率が鈍化し前年同期並みとなる見込みです。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販に努めました。

[欧州]

欧州経済は、英独仏にて景気回復の兆しが見られるものの、欧州全体としては、先行きが見えない状況です。建設機械の需要については、西欧の一部地域で若干の回復傾向にあり、欧州全体では下げ止まりつつあります。

このような状況下、当連結グループは低燃費型の油圧ショベルやホイールローダのラインアップ拡充を図り、拡販を推進すると共に、各国代理店へのサポート強化に努めました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシア経済は、前連結会計年度後半から減速傾向にあり、引き続き停滞しています。

建設機械の需要も前年同期を下回る状況下、当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めると共に、ロシア新工場による現地生産に向けた準備を進めています。

アフリカでは、南アフリカ及び周辺国における拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの大型工事案件等の拡販に引き続き注力しました。

[アジア・大洋州]

インドネシアでは、石炭需要の低迷によりマイニング機械需要が減少し、パーム・林業向け機械需要についても低迷が続きました。またタイ、マレーシアにおいても好調だった前年同期を下回る需要となりました。

インド経済は成長が減速し、建設機械の需要についても一段と減少しました。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.は、新型機の拡販に取り組み、油圧ショベル市場において引き続き高いマーケットシェアを維持しました。

オーストラリアでは、LNGプロジェクトやレンタル需要の取り込みに注力すると共に、新型ミニショベルの拡販に努めましたが、引き続き資源需要の低迷によるマイニング関連の落ち込みの影響を大きく受けました。

[中国]

中国経済は、景気対策により個人消費が堅調に増加し生産も拡大基調にあるなど、改善の動きが見られます。

建設機械需要については、農村部の都市化工事に加えインフラ投資の増加により前年同期を上回る実績となりました。

このような状況下、当連結グループは、重点戦略機種種の市場投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は667億2千6百万円となり、当連結会計年度期首より1億4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が188億9千6百万円、減価償却費184億4千9百万円、売上債権（リース債権含む）の減少397億3千6百万円を計上する一方、仕入債務の減少210億8千3百万円、たな卸資産の増加54億8千8百万円、法人税等の支払118億9百万円等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は304億6千4百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ43億2千3百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べて137億2千7百万円支出が増加した結果、251億2千3百万円の支出となりました。これは主として、生産設備に対する支出は前第2四半期連結累計期間とほぼ同様の水準であったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が292億9千7百万円減少した他、投資有価証券の取得による支出が85億5千4百万円減少したことなどによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは53億4千1百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、66億2千5百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて231億3千7百万円支出が減少しました。これは主に短期及び長期の借入による収入46億2千万円（純額）、利息の支払46億6百万円、配当金の支払63億9千9百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業95億2千万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

油圧ショベル	ZX240-5B、ZX280-5B、ZX330-5B、ZX470-5B
ホイールローダ	ZW220-5B、ZW250-5B、ZW310-5B、ZW330-5B、ZW370-5B、ZW550-5B
振動ローラ	ZC35C-3、ZC50C-3、ZC35T-3、ZC50T-3
サービスメニュー	ConSite

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年7月1日~ 2013年9月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(6)【大株主の状況】

2013年6月30日現在の上位10名の大株主であったチェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント、ジェービー モルガン チェース バンク 380172、ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウントは、2013年9月30日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

また、バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー、JPモルガン証券株式会社、BNPパリバ証券株式会社、ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッドが新たに上位10名の大株主になっています。

2013年9月30日現在の上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,584	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,356	3.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,235	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,167	1.01
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GB PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,021	0.94
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,877	0.87
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	1,816	0.84
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル	1,443	0.67
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
計	-	141,850	65.94

(注) 提出会社は、自己株式(2,678千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,678,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,284,800	2,122,848	同上
単元未満株式	普通株式 151,838	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,122,848	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が7株含まれています。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	2,678,400	-	2,678,400	1.25
計	-	2,678,400	-	2,678,400	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,640	65,905
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 204,918	² 183,241
リース債権及びリース投資資産	103,288	91,598
商品及び製品	239,643	246,473
仕掛品	54,125	54,420
原材料及び貯蔵品	21,143	20,880
その他	56,011	64,826
貸倒引当金	7,949	8,786
流動資産合計	733,819	718,557
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	42,791	45,835
建物及び構築物(純額)	86,531	86,065
機械装置及び運搬具(純額)	62,770	64,953
工具、器具及び備品(純額)	6,449	6,393
土地	55,544	56,706
建設仮勘定	17,110	19,945
有形固定資産合計	271,195	279,897
無形固定資産		
ソフトウェア	17,802	16,919
のれん	10,457	7,835
その他	4,402	4,516
無形固定資産合計	32,661	29,270
投資その他の資産		
投資有価証券	27,086	33,076
その他	35,658	23,033
貸倒引当金	518	304
投資その他の資産合計	62,226	55,805
固定資産合計	366,082	364,972
資産合計	1,099,901	1,083,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 149,128	129,706
短期借入金	192,821	203,832
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	14,563	15,450
その他	¹ 90,743	74,206
流動負債合計	447,255	453,194
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	150,281	150,378
退職給付引当金	8,913	-
退職給付に係る負債	-	13,158
その他	26,781	25,869
固定負債合計	235,975	209,405
負債合計	683,230	662,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,500	84,876
利益剰余金	199,779	207,193
自己株式	3,982	3,327
株主資本合計	361,874	370,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	4,542
繰延ヘッジ損益	2,323	725
為替換算調整勘定	1,444	5,003
退職給付に係る調整累計額	-	13,705
その他の包括利益累計額合計	711	4,885
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	54,730
純資産合計	416,671	420,930
負債純資産合計	1,099,901	1,083,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	376,866	373,744
売上原価	279,512	269,723
売上総利益	97,354	104,021
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,968	9,163
従業員給料及び手当	21,024	19,204
研究開発費	7,966	8,315
その他	37,455	42,302
販売費及び一般管理費合計	76,413	78,984
営業利益	20,941	25,037
営業外収益		
受取利息	1,258	1,366
割賦販売受取利息	124	152
受取配当金	121	151
その他	2,610	2,134
営業外収益合計	4,113	3,803
営業外費用		
支払利息	6,083	4,754
持分法による投資損失	108	127
為替差損	2,429	6,309
その他	2,706	898
営業外費用合計	11,326	12,088
経常利益	13,728	16,752
特別利益		
固定資産売却益	-	2,101
投資有価証券売却益	193	-
関係会社株式売却益	-	43
持分変動利益	9,904	-
特別利益合計	10,097	2,144
特別損失		
事業構造改善費用	¹ 562	-
減損損失	931	-
特別損失合計	1,493	-
税金等調整前四半期純利益	22,332	18,896
法人税等	3,891	5,307
少数株主損益調整前四半期純利益	18,441	13,589
少数株主利益	2,333	2,890
四半期純利益	16,108	10,699

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,441	13,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,526	1,481
繰延ヘッジ損益	2,725	1,572
為替換算調整勘定	11,507	4,584
退職給付に係る調整額	-	553
持分法適用会社に対する持分相当額	479	2,302
その他の包括利益合計	11,787	10,492
四半期包括利益	6,654	24,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,784	20,791
少数株主に係る四半期包括利益	130	3,290

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,332	18,896
減価償却費	17,404	18,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,633	588
受取利息及び受取配当金	1,379	1,669
支払利息	6,083	4,754
持分法による投資損益(は益)	108	127
売上債権の増減額(は増加)	39,326	26,402
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	11,992	13,334
たな卸資産の増減額(は増加)	38,900	5,488
賃貸用営業資産の取得による支出	7,673	8,337
賃貸用営業資産の売却による収入	1,043	1,826
仕入債務の増減額(は減少)	2,447	21,083
有形固定資産売却損益(は益)	840	3,519
その他	8,699	2,007
小計	39,983	42,273
法人税等の支払額	13,842	11,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,141	30,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,686	24,719
有形固定資産の売却による収入	575	2,339
無形固定資産の取得による支出	1,243	1,582
投資有価証券の取得による支出	11,141	2,587
投資有価証券の売却による収入	604	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,297	-
利息及び配当金の受取額	1,527	1,804
持分法適用会社よりの配当金受取額	30	-
その他	7,359	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,396	25,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,420	10,882
長期借入れによる収入	16,073	14,668
長期借入金の返済による支出	24,728	20,930
リース債務の返済による支出	2,039	325
社債の償還による支出	70	-
利息の支払額	5,959	4,606
配当金の支払額	3,175	4,236
少数株主への配当金の支払額	2,941	2,163
少数株主からの払込みによる収入	1,491	-
自己株式の売却による収入	6	87
自己株式の取得による支出	0	2
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,762	6,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,518	1,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,535	104

現金及び現金同等物の期首残高	81,059	66,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 62,524	¹ 66,726

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が14,266百万円減少し、利益剰余金が953百万円増加しています。また、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
受取手形	2,726百万円	- 百万円
支払手形	197	-
設備関係支払手形	113	-
2 手形割引高及び裏書譲渡手形		

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
受取手形割引高	279百万円	90百万円
受取手形裏書譲渡高	45	-

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	17,226百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客	17,197百万円
その他	5,470	その他	5,653
合計	22,696	合計	22,850

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
株式会社マルタツ	400百万円	株式会社マルタツ	388百万円
		大久保歯車工業株式会社	563
合計	400	合計	951

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
子会社の事業整理に伴う割増退職金等	562百万円		- 百万円
合計	562	合計	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金勘定	48,161百万円		65,905百万円
預け金	15,403		1,756
小計	63,564		67,661
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,040		935
現金及び現金同等物	62,524		66,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日 至2012年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,236	20	2012年9月30日	2012年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,311	25	2013年9月30日	2013年11月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	362,036	14,830	376,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	362,036	14,830	376,866
セグメント利益	20,867	74	20,941

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しています。

(注2) 当第2四半期連結累計期間においては、当第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」について第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却しました。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「産業車両事業」において46,615百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設機械事業」において土地の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては931百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

前第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなったため、当第2四半期連結累計期間の記載を省略しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円4銭	50円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,108	10,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,108	10,699
普通株式の期中平均株式数(株)	211,822,113	212,347,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円4銭	50円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,796	81,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2013年10月28日開催の取締役会において、2013年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	5,311百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 25円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2013年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月7日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。